

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：愛知県
農 業 委 員 会 名：東海市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	1004	農業就業者数	1151	認定農業者	30
自給的農家数	440	女性	601	基本構想水準到達者	—
販売農家数	564	40代以下		認定新規就農者	4
主業農家数	183	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	140			集落営農経営	0
副業的農家数	241			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	177.1	492.8	—	—	—	669.9
経営耕地面積	121.8	411.0	—	209.8	—	532.8
遊休農地面積	7.5	16.9	—	—	—	24.4
農地台帳面積	177.1	492.8	—	—	—	669.9

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 令和5年 7月19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14	農地利用最適化推進委員	7	7	2
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	1				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	669.9 ha	35.6 ha	5.31%
課 題	担い手不足により、改善の見込みが立たない。借りたい担い手については、土地の条件等が合わないため集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 37.1ha (うち新規集積面積 1.5ha)
	目標設定の考え方:過去の実績、目標を踏まえ設定
活動計画	利用状況調査の結果を基に、遊休農地に該当する土地所有者等に指導文書と併せて今後の農地利用等の確認するため、アンケートを実施する。また、あつせん希望の農地のマッチングに努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5ha	0.9ha	0.0ha
課 題	本市農業の特徴である都市近郊型農業の産地としての維持、拡大を図っていくためには、ふきやトマト、なす、洋ラン等の施設園芸、たまねぎなどの露地野菜、みかんやいちじくなどの果樹類の地域農業の担い手を将来にわたって、安定的かつ計画的に確保していく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	農業経営を営もうとする青年等を育成、確保していくため、就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかに支援していく。 就農希望者に対しては、農地については農業委員会や農地中間管理機構、による紹介、技術・経営面については県の農地改良普及課や農業協同組合等が重点的な指導を行うなど、地域の総力をあげて地域の中心的な経営体へと育成し、将来的には認定農業者へと誘導していく計画とする。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	669.9 ha	24.1 ha	3.6%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足に伴い、借り手の確保が困難な状況であるために遊休農地が多く見られる。遊休農地解消には所有者が適正な管理をするよう指導するとともに、借り手の確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0ha			
		目標設定の考え方:過去の実績、目標を踏まえ設定			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		29人		7月	9月～10月
		調査方法	前年度の利用状況調査結果を基に、農務課と協力し、管内全域を調査区域として、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。農業委員及び農地利用最適化推進委員全員に白地図を配付し、遊休農地が発生している場合は、当該農地の状況を確認し、地図等に記録して遊休農地の把握に努める。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～12月		12月～1月	
	その他	毎月の現地踏査にて農地の調査を実施			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	669.9ha	1.5ha
課 題	違反が長期化した案件ほど改善に時間がかかるため、未然防止や早期発見に対する取り組みを強化していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	農地パトロールなどにより、新規の違反転用農地の早期発見に努めるとともに、以前からの違反転用農地については、県等関係機関と協力して、引き続き是正指導をしていく。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入